

ショートコメント vol.106 (2018年5月9日)

テーマ：下降傾向への転換を示唆する経済指標
～今後の景気の鈍化に注意～

●経済指標のピークアウト

2月から3月にかけて進んでいた円高ドル安の動きについては、ここへきてやや落ち着きをみせている。一時は1ドル105円台まで円高が進行したが、直近は109円台にまで戻ってきた。今後の推移は依然として不透明ながらも、ひとまずは市場にリスクオンの動きが広がりつつある。

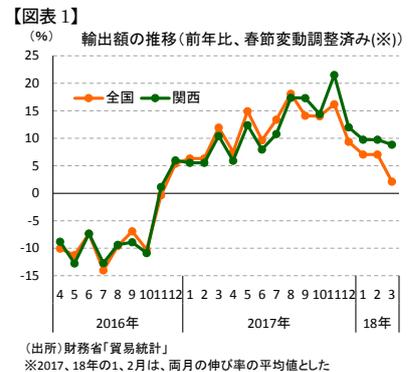
一方、いくつかの経済指標の動きをみると、下降傾向への転換を示唆するものが出てきている。このまま円安傾向が進めば大きな心配はないものの、先行きは不透明なだけに楽観はできない。

●輸出額の動向

例えば、関西の輸出額（前年比）は昨年11月をピークに増加率の鈍化が進み、直近の3月は1けたの伸びにとどまっている（図表1）。なお、図表では、春節の時期が毎年変わることによる統計のブレを調整している。

伸び率はまだ高いとはいえ、全国の動きとあわせて判断すれば、決して楽観視はできない。ちょうど為替市場の動きにも連動しているだけに、今後の推移が懸念される場所である。中国のIT関連の生産動向にも注意が必要となろう。

輸出の増加は、企業の海外収益と並んで景気のけん引役の一つであるだけに、仮に下降傾向が続くとなれば、景気判断そのものへの影響も避けられない。

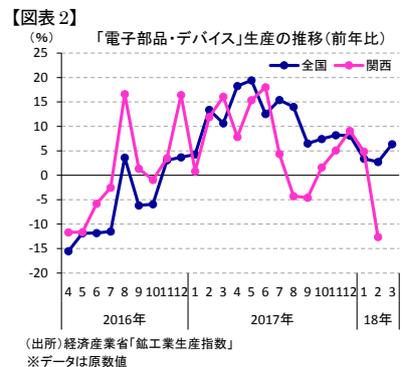


●電子部品・デバイスの生産動向

さらに、生産動向のうち、関西にとって重要な「電子部品・デバイス」の推移にも、同じく鈍い動きがみられる。原数値の前年比では、足元の2月は2けたのマイナスとなった（図表2）。全国的にも伸び率の鈍化傾向がみられる。ちょうど市場では、スマホの新製品の販売不振が取りざたされており、その影響の一つとも判断できよう。

電子部品の生産減は、為替などの影響というよりも、業界の需給状況の変化が大きい。そのため、輸出の鈍化とは同列に論じられないものの、鈍化のタイミングが一致している点で、景気への影響が懸念される。

特に、これまで好調の続いていた分野だけに、その減速が企業心理に与える影響にも注意が必要となろう。



●インバウンドの1人当たり消費額の動向

さらに気になるのは、インバウンド市場の一部にも下降傾向がみられる点である。

訪日客数については、足元も増加が続いているが、注目されるのは一人当たりの消費額の推移である。

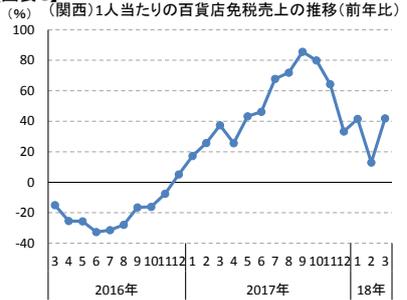
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

関西の百貨店の免税売上を、関西空港の外国人旅客数で除し、近似的に一人当たりの消費額をとらえると、その推移は図表3のようになる。

直近の3月は前年比でのプラス幅が拡大しているが、大きなトレンドとしては、輸出の動きと同様に、昨年後半をピークにダウントレンドにあるといえよう。基本的には為替の影響が大きいとみられるが、4月の動きが仮に2月の水準に近いものとなれば、今後の推移が懸念されよう。

輸出、電子部品の生産、インバウンドの消費は、いずれも今次景気では非常に重要な指標だけに、足元の下降傾向は大きな意味を持つ。少なくとも、半年前とは状況が変わったことは間違いなく、今後の推移には十分な注意が必要といえよう。

【図表3】 (関西)1人当たりの百貨店免税売上の推移(前年比)



(出所)日銀大阪支店「百貨店名税売上」、関西エアポート「運営概況」をもとに、リそな総研作成

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。